

平成23年6月9日  
文部科学省

## 最先端研究基盤事業について

### 1. 事業概要

最先端研究基盤事業は、グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションを中心に、国内外の若手研究者を惹きつける最先端の研究設備の整備・運用に必要な支援を行い、「頭脳循環」の実現による研究開発力の強化を図ることを目的としている。

本事業の選定にあたっては、総合科学技術会議で決定した最先端研究開発戦略的強化事業運用基本方針に基づき、文部科学省において、研究者からの意見募集や日本学術会議との意見交換、有識者を含むヒアリング等を実施し、総合科学技術会議調整会合の了承を得た上で、平成22年6月22日に補助対象事業14件（支援期間は最大3年）からなる事業計画を決定した。

### 2. 平成23年度の事業実施

平成23年度の本事業の実施にあたっては、前年度に決定した事業計画に基づき、継続13事業を実施する。（別紙1参照）

なお、継続13事業のうち、以下の2事業については、平成22年度の実績を踏まえ、継続の可否を判断することとされていたことから、外部有識者による書面評価を実施した。

- 「化合物ライブラリーを活用した創薬等最先端研究・教育基盤の整備」
- 「e-サイエンス実現のためのシステム統合・連携ソフトウェアの高度利用促進」

### 3. 2事業の継続の取扱い

上記2事業については、実施状況報告書により進捗状況を把握するとともに、当該事業分野に関連する有識者（最先端研究基盤事業の選定に係る検討会の有識者の中から2名）による書面評価を実施した結果、「引き続き推進することが適当」と判断された。（別紙2参照）

化合物ライブラリー：中西重忠（大阪バイオサイエンス研究所長）  
郷 通子（情報・システム研究機構理事）

e-サイエンス：安西祐一郎（慶應義塾学事顧問）  
大垣眞一郎（国立環境研究所理事長）

〔 選定検討会有識者：安西祐一郎、磯貝彰、岩澤康裕、大垣眞一郎、郷通子、佐藤勝彦、中西重忠の各委員（敬称略） 〕

## 最先端研究基盤事業 補助対象事業一覧

	事業名	実施機関	補助金額（単位：億円）			
			事業総額	H22	H23	H24
1	海底下実環境ラボの整備による地球科学—生命科学融合拠点の強化（「ちきゅう」を活用）	海洋研究開発機構	48	35	13	—
2	世界最先端研究用原子炉群の高度利用による国際的研究開発拠点の整備 —原子力研究開発テクノパークの創成—	日本原子力研究開発機構	29	8	13	8
3	コヒーレント光科学研究基盤の整備	東京大学, 理化学研究所	40	20	11	9
4	次世代パルス最強磁場発生装置の整備	東京大学	15	8	7	—
5	生命動態システム科学研究の推進	大阪大学, 理化学研究所	37	27	7	3
6	新興・再興感染症の克服に向けた研究環境整備	北海道大学, 東京大学, 大阪大学, 長崎大学	21	16	4	1
7	心の先端研究のための連携拠点(WISH)構築	京都大学	14	5	5	4
8	ゲノム機能医学研究環境整備	熊本大学	6	2	2	2
9	化合物ライブラリーを活用した創薬等最先端研究・教育基盤の整備	北海道大学, 東北大学, 京都大学, 九州大学, 長崎大学	21	5	8	8
10	大強度陽子加速器施設(J-PARC)を中心とした中性子科学の研究環境整備	日本原子力研究開発機構	48	12	21	15
11	低炭素社会実現に向けた植物研究の推進のための基盤整備	奈良先端科学技術大学院大学, 理化学研究所 等	27	27	—	—
12	e-サイエンス実現のためのシステム統合・連携ソフトウェアの高度利用促進	筑波大学, 東京大学, 京都大学	60	30	30	—
13	大型低温重力波望遠鏡の整備	東京大学	98	22	41	35
14	素粒子分野における世界最先端の研究基盤の整備 —KEKBの高度化による国際研究拠点の構築—	高エネルギー加速器研究機構	100	75	11	14
合 計			564	292	173	99

<最先端研究開発戦略的強化事業調整会合資料: [報告](#)>

## 最先端研究基盤事業のうち 2 事業に係る書面評価について

1. 実施機関から実施状況報告書の提出（4月22日）
2. 有識者による書面評価を実施（4月25日～5月11日）

⇒ 2事業とも「引き続き推進することが適当」

(1) 「化合物ライブラリーを活用した創薬等最先端研究・教育基盤の整備」

【選定時の有識者の意見】

- ・ 当初より拠点を設定するのではなく、公募して競争的に設置すべき。
- ・ 30拠点到装置を設置するのは費用対効果が悪く、初年度は5拠点程度にして当システムが有効であれば、拠点を増やす方が現実的である。

【22年度の実施状況に基づく主な評価意見】

- ・ 外部委員会を組織し、公募のもとに研究拠点を選定し、東大を「センター」拠点として、京大、北大、東北大、九大、長崎大、阪大の6ヶ所の大学を参加拠点として本事業を推進することで事業計画の改善が図られており、今後本事業を推進する上で十分なポテンシャルを有する研究機関の組織化と判断できる。
- ・ 最先端の機器の導入による拠点形成とネットワーク化は、産業界による化合物ライブラリーによる創薬への取り組みと異なり、アカデミアによる企業との相互補完的な取り組みであり、戦略的計画として評価したい。

(2) 「e-サイエンス実現のためのシステム統合・連携ソフトウェアの高度利用促進」

【選定時の有識者の意見】

- ・ 取り扱うデータの対象が多岐に渡っていることから、共同研究体制の充実が必要である。

【22年度の実施状況に基づく主な評価意見】

- ・ 既存の先端基盤的科学技術のインフラを有効に活用するための事業は重要であり、引き続き推進することが適当である。
- ・ 階層の異なる計算機システムに関する多くの機関で構成される研究体制であるが、充分その困難さを克服し研究を遂行していると見なせる。